

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第172期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	55,785	50,117	50,915	48,676	51,633
経常利益 (百万円)	3,391	934	2,022	2,546	3,580
当期純利益 (百万円)	2,013	558	1,629	287	2,254
包括利益 (百万円)			1,544	341	2,452
純資産額 (百万円)	43,899	43,875	44,737	44,337	46,107
総資産額 (百万円)	63,884	61,635	63,064	62,590	65,145
1株当たり純資産額 (円)	1,479.97	1,479.19	1,508.24	1,494.74	1,554.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.89	18.82	54.92	9.68	76.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	71.2	70.9	70.8	70.8
自己資本利益率 (%)	4.6	1.3	3.7	0.6	5.0
株価収益率 (倍)	24.3	93.5	37.7	230.2	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,793	2,344	5,957	3,105	5,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,042	2,119	2,822	1,030	7,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,008	681	682	741	683
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,552	15,096	23,194	24,526	22,184
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,519 (1,488)	1,486 (1,494)	1,448 (1,532)	1,360 (1,581)	1,315 (1,636)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	55,219	49,587	50,404	48,225	51,147
経常利益 (百万円)	3,466	879	1,949	2,712	3,461
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,146	535	1,706	585	2,168
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額 (百万円)	46,156	46,110	43,636	43,535	45,219
総資産額 (百万円)	65,426	63,191	61,319	61,196	63,650
1株当たり純資産額 (円)	1,555.72	1,554.19	1,470.81	1,467.38	1,524.15
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	23 (11)	23 (11)	25 (11)	23 (11)	24 (11)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	72.35	18.06	57.51	19.74	73.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	73.0	71.2	71.1	71.0
自己資本利益率 (%)	4.7	1.2	3.8	1.3	4.9
株価収益率 (倍)	22.8	97.5		112.9	48.6
配当性向 (%)	31.8	127.4		116.5	32.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,391 (1,068)	1,367 (1,077)	1,338 (1,118)	1,262 (1,182)	1,220 (1,227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

4 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
- 27年3月 接收を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 ㈱帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社(現 ㈱帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 ㈱帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他の関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動

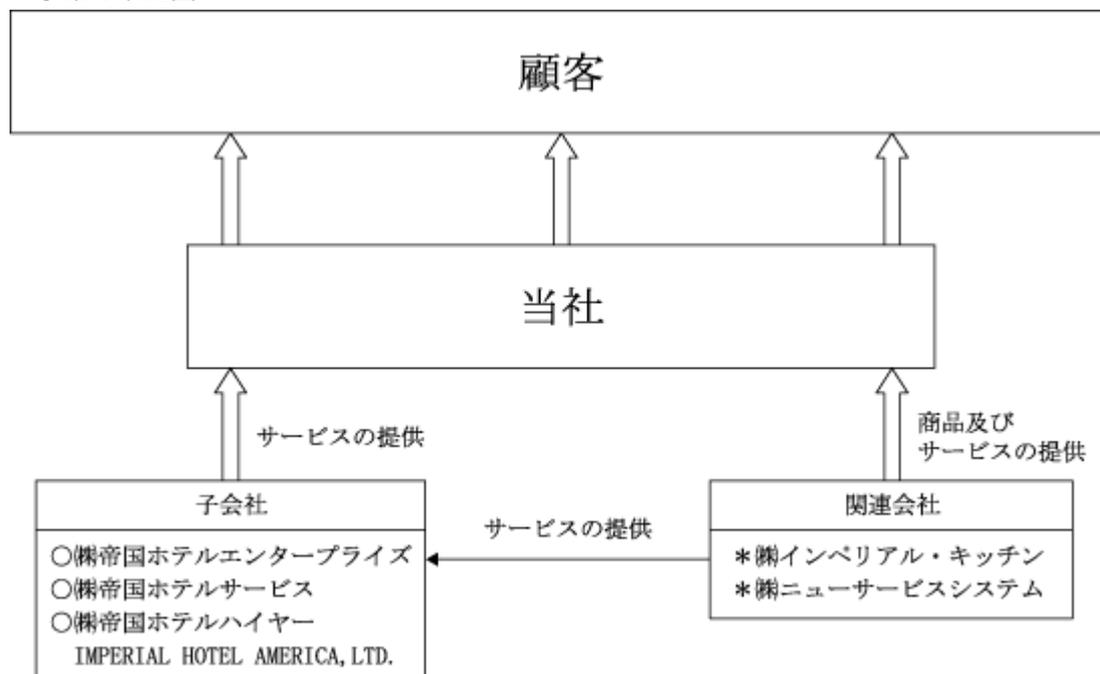
関連会社

(株)インペリアル・キッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社 * 持分法適用関連会社 無印 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱インペリアル・キッチン	東京都 千代田区	10	調理食品の製造 及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	バンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注)	東京都 中央区	174,296	不動産業		33.21	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,226(1,636)
不動産賃貸事業	17
全社(共通)	72
合計	1,315(1,636)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,220(1,227)	42.2	19.8	6,668

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,144(1,227)
不動産賃貸事業	17
全社(共通)	59
合計	1,220(1,227)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速など、依然として厳しい状況が続きましたが、期後半の新政権の経済・金融対策により景気は持ち直しの動きを見せてまいりました。

ホテル業界におきましては、日本人を中心とした宿泊や企業の宴会利用は好調に推移したものの、円高や海外経済の減速に加え、不安定な国際情勢の影響もあり、訪日外国人客数が本格的な回復には至らず、さらには、近隣ホテルのリニューアルなどによる販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」と120年を超える歴史と伝統で培ったブランド力を最大限発揮し、集客と売上げの向上に全力を注いでまいりました。東京・大阪で恒例となった「インペリアル・ジャズ」や京都祇園の芸舞妓と東京新橋の芸者が一堂に会す「東西おどり」、名だたる噺家による「帝国ホテル落語会」など伝統的、文化的価値を発信する多彩なイベントの開催は好評を博しました。また、独創的かつ上質な演出を追求した婚礼新商品の販売開始や昨年オープンした『東京駅セントラルストリート』内ギフトショップにおける商品販売など積極的な販売促進を展開するとともに、さらなる顧客基盤の拡充に向け、顧客会員向け各種諸施策を強力に推進してまいりました。

昨年10月、48年ぶりに日本で開催された、I M F・世界銀行年次総会において『帝国ホテル東京』は『東京国際フォーラム』とともにメイン会場に選ばれ、当社グループが有する「ハードウェア」「ソフトウェア」「ヒューマンウェア」の総力を結集し、強固な団結力と現場力で接遇にあたり、高い評価を得、営業面においても大きな成果を挙げることができました。

設備面におきましても、館内に高速かつ安全性の高い通信環境を整備するなど、さらなる利便性向上と競争力の強化を図ってまいりました。

一方、経費面におきましては、諸経費の削減ならびに業務の効率化に努め、収益の向上にグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比6.1%増の51,633百万円となり、経常利益は、前期比40.6%増の3,580百万円、当期純利益につきましては、前期比685.2%増の2,254百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、客室は、『東京スカイツリー』等相次ぐ都内観光スポットの開業に合わせた国内マーケットへの営業強化や、ホテル予約サイト経由の受注が好調に推移したことに加え、I M F ・世界銀行年次総会の期間中は、参加者の宿泊で満室になるなど大きな成果を挙げることができました。

食堂は、各店舗の特性を生かした商品開発やインターネットにおける販路の拡大が奏功し、また、宿泊客の利用が増加し、順調に推移しました。

宴会は、一般宴会は、法人需要の回復を機に、販売促進に努めた結果、大型宴会の受注が好調に推移し、また、I M F ・世界銀行年次総会に関連した各種宴会の受注もあり、売上増となりました。婚礼は、高単価商品の積極的な販売に努め、単価は増加いたしました。販売競争の激化もあり、件数、人数ともに減少し、売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比6.9%増の48,086百万円となり、営業利益は前期比75.0%増の3,548百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、都心のオフィスビル増加の影響を受け、売上高は前期比4.0%減の3,567百万円となり、営業利益は前期比14.4%減の1,693百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22,184百万円となり、前年同期と比べ2,342百万円（9.5%）減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、前年同期と比べ2,459百万円（79.2%）増加し、5,564百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れや投資有価証券の取得などにより、前年同期と比べ6,192百万円（600.7%）増加し、7,223百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、前年同期と比べ57百万円（7.8%）減少し、683百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	44,979	48,086
帝国ホテル本社	32,914	35,776
帝国ホテル大阪	10,497	10,585
その他	1,566	1,724
不動産賃貸事業	3,697	3,547
合計	48,676	51,633

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	340,746室	227,703室	66.8%	622室	339,815室	261,233室	76.9%	716室
食堂	452,742名	1,372,321名	3.0回転	3,750名	451,870名	1,424,131名	3.2回転	3,902名
宴会	1,372,500名	623,011名	0.5回転	1,702名	1,387,000名	657,472名	0.5回転	1,801名
委託食堂	200,934名	225,067名	1.1回転	615名	200,385名	222,063名	1.1回転	608名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	99,246	29.1		125,260	32.1	
邦人客	241,826	70.9		265,334	67.9	
小計	341,072	100.0	14.6	390,594	100.0	15.8
食事客	1,372,321		58.7	1,424,131		57.6
宴会客	623,011		26.7	657,472		26.6
合計	2,336,404		100.0	2,472,197		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,446室	95,938室	68.8%	262室	139,065室	105,742室	76.0%	290室
食堂	215,940名	352,218名	1.6回転	962名	213,160名	371,511名	1.7回転	1,018名
宴会	966,240名	371,764名	0.4回転	1,016名	963,600名	383,685名	0.4回転	1,051名
委託食堂	38,430名	59,708名	1.6回転	163名	38,325名	62,254名	1.6回転	171名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	35,267	25.9		46,365	29.9	
邦人客	100,926	74.1		108,658	70.1	
小計	136,193	100.0	15.8	155,023	100.0	17.0
食事客	352,218		40.9	371,511		40.8
宴会客	371,764		43.3	383,685		42.2
合計	860,175		100.0	910,219		100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権の経済・金融対策を背景とした企業収益の改善や個人消費の回復などにより、国内景気は次第に回復へと向かうものと期待されております。しかしながら、依然として、世界経済の減速や不安定な国際情勢などの影響が懸念され、予断を許さない状況が継続すると思われま

す。ホテル業界におきましても、法人需要の増加や消費マインドの改善による利用増、円安を背景とした訪日外国人客数の回復が見込まれますが、販売競争の激化に加え、原油や原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、本年90周年を迎える『帝国ホテルアーケード』、開業80周年となる『上高地帝国ホテル』等の各種記念催事など話題性のある企画や商品開発に努めてまいります。また、顧客会員組織「インペリアルクラブ」が発足から40周年を迎えるにあたり、顧客会員向け諸施策を積極的に展開し、グループ丸となって集客と売上げの向上に全力を注いでまいります。加えて、多様化するニーズに対応すべく、インターネット上での効果的な販売情報の拡充など販売促進の強化に努めてまいります。

一方、経費面におきましては、業務の効率化を図るとともに、諸経費の削減に努め、収益の向上を目指しグループ丸となって努力してまいります。また、全社的なリスク管理体制のさらなる強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間であります。

東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までであります。

財団法人東京国際交流財団（現(株)東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日まででありましたが、その後は2年契約の更新であります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル(株)・三菱地所(株))から賃借しております。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までであります。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6者)から賃借し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は65,145百万円（前連結会計年度末62,590百万円）となり、2,555百万円増加いたしました。

うち流動資産は31,559百万円（同29,579百万円）と、1,980百万円増加いたしました。これは現金及び預金や有価証券の増加などによるものであります。

固定資産は33,585百万円(同33,010百万円)と、575百万円増加いたしました。これは投資有価証券などが増加し、一方で、減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は19,037百万円(同18,252百万円)となり、784百万円増加いたしました。

うち流動負債は、8,269百万円(同6,962百万円)と、1,306百万円増加いたしました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。

固定負債は10,768百万円(同11,290百万円)と、522百万円減少いたしました。これは退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は46,107百万円(同44,337百万円)と、1,770百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ2,459百万円(79.2%)増加し5,564百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,588百万円、減価償却費2,597百万円などにより増加し、退職給付引当金の減少364百万円などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ6,192百万円(600.7%)増加し、7,223百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,000百万円や投資有価証券の取得による支出2,159百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ57百万円(7.8%)減少し683百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22,184百万円となり、前連結会計年度末より2,342万円減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は51,633百万円(前年同期比6.1%増)、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は48,293百万円(同4.2%増)、営業利益は3,340百万円(同43.7%増)、経常利益は3,580百万円(同40.6%増)、当期純利益は2,254百万円(同685.2%増)となりました。

売上高の主な増加要因は、宿泊や企業の宴会利用が好調に推移したことやI M F・世界銀行年次総会開催時における高稼働などに伴うものであります。

材料費と販売費及び一般管理費の主な増加要因は、売上高の増加に伴うものによるものであります。

当期純利益の増加要因は、上記要因に加え、前年に特別損失(退職給付制度改定損)の計上があったことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は1,126百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル東京のエレベーター更新工事や宴会場絨毯の更新など955百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、防災センター監視盤更新など171百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) ホテル事業

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	10,001	325	2 (11)	572	10,902	969 (1,001)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	678	44	()	192	914	177 (411)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	800	5	()	10	816		3

(2) 不動産賃貸事業

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	3,854	1	()	59	3,914	17 ()	1
提出会社 麹町マンション 東京都千代田区	"	"	161	1	1,389 (0.9)	0	1,553		

- (注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。
2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。
3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,700	29,700	(注) 135	1,485	(注) 135	1,378

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	264	42	1	2,313	2,648	
所有株式数(単元)		112,804	30,930	403,025	11,919	4	35,248	593,930	3,500
所有株式数の割合(%)		18.99	5.21	67.86	2.01	0.00	5.93	100.0	

(注) 自己株式31,346株は、「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
アサヒビール株式会社	" 墨田区吾妻橋1-23-1	1,704	5.73
株式会社大和証券グループ本社	" 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内1-6-6	1,459	4.91
富国生命保険相互会社	" 千代田区内幸町2-2-2	1,327	4.46
サッポロビール株式会社	" 渋谷区恵比寿4-20-1	1,250	4.20
清水建設株式会社	" 中央区京橋2-16-1	1,250	4.20
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
鹿島建設株式会社	" 港区元赤坂1-3-1	1,150	3.87
計		22,157	74.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,200	593,044	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,044	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,346		31,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当事業年度の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当11円に期末配当13円を加えた年間24円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効に投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	326	11
平成25年6月26日 定時株主総会決議	385	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,000	2,250	2,449	2,600	3,960
最低(円)	1,500	1,499	1,660	1,658	2,015

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,201	2,365	2,999	3,225	3,960
最低(円)	2,015	2,100	2,150	2,312	2,762	2,950

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		小林 哲也	昭和20年6月21日	昭和44年3月 当社入社 平成9年12月 当社営業企画室長 平成10年6月 当社取締役総合企画室長 平成12年6月 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 平成13年6月 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	13,936
代表取締役 社長	帝国ホテル 東京総支配人 兼ホテル事業 統括部担当	定保 英弥	昭和36年7月6日	昭和59年3月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年6月 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル 事業統括部長 平成21年4月 当社帝国ホテル東京総支配人 平成21年6月 当社取締役帝国ホテル東京総支配人 平成24年4月 当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人 平成25年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支 配人(現任)	(注)4	5,178
専務取締役	不動産事業 部、施設部、情 報システム部 担当	白田 洋一	昭和28年11月1日	昭和53年3月 当社入社 平成15年8月 当社管理部長 平成17年6月 当社取締役企画部長兼事業開発部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ニューサービスシステム代表取 締役会長(現任)	(注)4	8,422
専務取締役	経理部、 人事部、 人材育成部、 総務部担当	森谷 一彦	昭和30年8月7日	昭和53年3月 当社入社 平成12年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役人事部長 平成21年4月 当社常務取締役人事部長 平成24年4月 当社常務取締役 平成25年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	5,886
常務取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	前田 康廣	昭和24年12月19日	昭和51年11月 当社入社 平成11年12月 当社宿泊部長 平成15年8月 当社ホテル事業統括部長 平成16年6月 当社取締役ホテル事業統括部長 平成17年6月 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼 ホテル事業統括部長 平成20年6月 当社常務取締役帝国ホテル大阪総支配人 (現任)	(注)3	6,172
常務取締役	企画部、 内部統制部、 事業開発部 担当	金澤 睦生	昭和30年4月30日	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みず ほ銀行)入行 平成15年10月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成19年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 平成20年4月 同行理事 平成20年6月 当社取締役内部統制部長 平成21年6月 当社取締役企画部長 平成21年6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取 締役(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現 任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現 任) 平成23年4月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3,636

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 同社取締役財務部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		村上 隆男	昭和20年8月14日	昭和44年4月 サッポロビール株式会社(現サッポロ ホールディングス株式会社)入社 平成11年3月 同社執行役員製造本部製造部長 平成13年3月 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社)取締役 兼専務執行役員生産技術本部長 平成16年3月 サッポロホールディングス株式会社常務 取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長グループCEO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 サッポロホールディングス株式会社代表 取締役会長 平成25年3月 同社相談役(現任)	(注)4	
取締役		大室 康一	昭和20年2月6日	昭和43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役ビルディング営業本部ビル ディング第一営業部長 平成10年6月 同社常務取締役ビルディング営業本部長 平成13年10月 同社専務取締役専務執行役員ビルディ ング本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三井不動産株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 同社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		荻田 伍	昭和17年1月1日	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成9年3月 同社取締役福岡支社長 平成12年3月 同社常務執行役員九州地区本部長 平成14年3月 同社専務執行役員関信越地区本部長 平成15年3月 アサヒ飲料株式会社代表取締役社長 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役社長兼 CEO 平成22年3月 同社代表取締役会長兼CEO 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 アサヒグループホールディングス株式会 社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	
取締役		鈴木 茂晴	昭和22年4月17日	昭和46年4月 大和証券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社大和証券グループ本社専務取締 役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 最高経営 責任者(CEO) 平成23年4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年4月 大和証券株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		筒井 義信	昭和29年1月30日	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成16年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役執行役員 平成19年3月 同社取締役常務執行役員 平成21年3月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		斎藤 勝利	昭和18年12月6日	昭和42年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成6年7月 同社取締役調査部長 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役専務 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役副会長 平成23年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	総務部長	黒田 元男	昭和29年2月1日	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長 平成19年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	2,297
常勤監査役		山宮 幸雄	昭和24年11月28日	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成13年6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ監査役(現任) 平成13年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現任) 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 株式会社ニューサービスシステム監査役(現任) 平成19年6月 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社インペリアル・キッチン監査役(現任)	(注)6	3,585
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業部業務グループ長 平成18年6月 リゾートソリューション株式会社監査役(現任) 平成19年3月 三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役(現任) 平成19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任) 平成19年6月 三井ホーム株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		大戸 武元	昭和20年1月3日	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 同社取締役人事部長兼秘書室長 同社代表取締役会長 同社相談役 日立化成工業株式会社(現日立化成株式会社)社外取締役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ニチレイ顧問(現任)	(注)5	1,000	
監査役		岩倉 正和	昭和37年12月2日	昭和62年4月 平成8年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年7月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 同所パートナー弁護士(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) ハーバード大学ロースクール客員教授 GMOインターネット株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任) クックパッド株式会社社外取締役(現任)	(注)5		
計								50,112

- (注) 1 取締役 秋山智史、村上隆男、大室康一、荻田 伍、鈴木茂晴、筒井義信、斎藤勝利の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 諏訪公宏、大戸武元、岩倉正和の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

具体的には、監査役及び内部監査の連携強化による経営の監視体制の充実、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時に情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、監査役による経営の監視体制を構築しております。

取締役会においては、取締役14名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることができると思料しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社は平成25年6月27日現在、取締役14名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令並びに定款で定められた事項並びに経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

(b) 監査役会

当社は現在、監査役4名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務執行を監査しております。

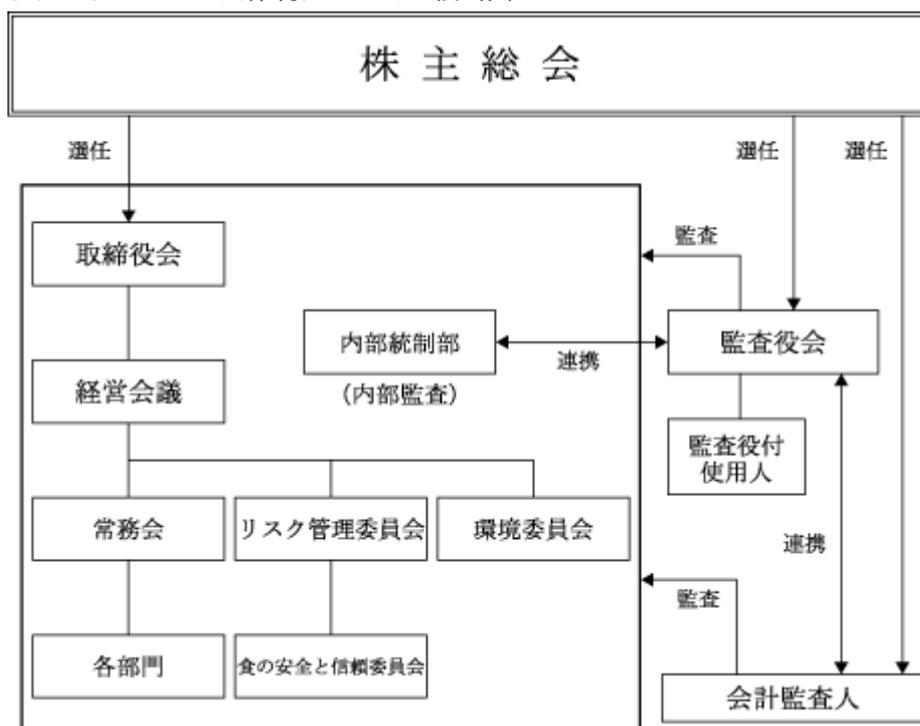
(c) 経営会議

「経営会議」は、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d) 常務会

「常務会」は、役付役員で構成され、随時開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



□ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等並びに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行に係る重要な書類について、法令並びに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。当社は、グループ会社における重要事項の決定に関しては、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

内部監査部門は「内部監査規程」に基づき、グループ会社の業務監査を行っております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、またはその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を定期的に監査役に報告しております。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。

(i)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するための体制を整備、運用し、定期的にその有効性を評価し、結果を取締役に報告しております。

(j)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。事案発生時には、所轄警察機関並びに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を遵守するとともに、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である内部統制部は7名で構成され、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役会や経営会議、また監査役や会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。また、監査役は内部監査部と連携し、実効的な監査体制を構築しております。

なお、常勤の監査役1名は、当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、取締役会での監督機能の強化と健全性を確保するため、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外取締役秋山智史氏は、経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、当社経営陣から独立した客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、経営の監視、監督面を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は富国生命保険相互会社の取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役村上隆男氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏はサッポロホールディングス株式会社の相談役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役大室康一氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の特別顧問を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役荻田伍氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏はアサヒグループホールディングス株式会社の代表取締役会長兼CEOを務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役鈴木茂晴氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役筒井義信氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役斉藤勝利氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は第一生命保険株式会社の代表取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役諏訪公宏氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視、監督機能が実現できる方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の関連事業部長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役大戸武元氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視、監督機能が実現できる方として選任しております。同氏は株式会社ニチレイの顧問を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役岩倉正和氏は、弁護士としての高度の専門的知識と企業法務の豊富な業務経験を有し、当社経営陣から独立した客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、経営の監視、監督面を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方であると考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士を務めており、当社は同法律事務所と取引が存在します（但し、顧問契約はありません）が、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	295	256	38	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	2	2
社外役員	46	42	4	10

(注) 上記報酬等の額には、平成24年6月27日開催の第171期定時株主総会後及び平成25年3月31日をもって退任した取締役1名と監査役1名の報酬が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した報酬等の限度額内で、経営内容・経済情勢等を考慮して役員報酬規程に基づき、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 999百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	187,000	342	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	147	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	77	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	18	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	7	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	12,167	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	19	2	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	187,000	420	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	295	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	112	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	67	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	27	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	10	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	12,558	9	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	19	2	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
山田 裕行	有限責任 あずさ監査法人	1年
田嶋 俊朗	有限責任 あずさ監査法人	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		40	
連結子会社				
計	44		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,527	23,085
売掛金	3,258	3,332
有価証券	2,095	3,399
貯蔵品	410	445
繰延税金資産	738	717
その他	562	594
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	29,579	31,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,373	100,824
減価償却累計額	82,669	84,327
建物及び構築物（純額）	17,704	16,497
機械装置及び運搬具	4,905	4,800
減価償却累計額	4,476	4,392
機械装置及び運搬具（純額）	429	407
工具、器具及び備品	11,206	10,877
減価償却累計額	10,272	10,033
工具、器具及び備品（純額）	934	844
土地	3,220	3,219
有形固定資産合計	22,288	20,969
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	368	287
無形固定資産合計	1,221	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,988	1, 2 4,283
敷金及び保証金	3,933	3,883
繰延税金資産	3,530	3,242
その他	48	65
投資その他の資産合計	9,500	11,474
固定資産合計	33,010	33,585
資産合計	62,590	65,145

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203	1,161
未払法人税等	100	1,005
未払費用	2,309	2,656
前受金	1,049	894
賞与引当金	874	886
役員賞与引当金	29	44
その他	1,395	1,621
流動負債合計	6,962	8,269
固定負債		
退職給付引当金	6,147	5,782
資産除去債務	908	924
長期預り金	3,959	3,897
その他	275	162
固定負債合計	11,290	10,768
負債合計	18,252	19,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,352	42,924
自己株式	89	89
株主資本合計	44,126	45,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	408
その他の包括利益累計額合計	210	408
純資産合計	44,337	46,107
負債純資産合計	62,590	65,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	48,676	51,633
材料費	11,251	11,495
販売費及び一般管理費	¹ 35,100	¹ 36,797
営業利益	2,324	3,340
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	58	66
その他	120	128
営業外収益合計	221	240
経常利益	2,546	3,580
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産除却損	-	6
退職給付制度改定損	1,193	-
特別損失合計	1,193	6
税金等調整前当期純利益	1,355	3,588
法人税、住民税及び事業税	387	1,134
法人税等調整額	680	198
法人税等合計	1,068	1,333
少数株主損益調整前当期純利益	287	2,254
当期純利益	287	2,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	197
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	54	198
包括利益	341	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341	2,452
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
当期首残高	41,807	41,352
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	287	2,254
当期変動額合計	454	1,572
当期末残高	41,352	42,924
自己株式		
当期首残高	89	89
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89	89
株主資本合計		
当期首残高	44,581	44,126
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	287	2,254
当期変動額合計	454	1,572
当期末残高	44,126	45,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	198
当期変動額合計	54	198
当期末残高	210	408
純資産合計		
当期首残高	44,737	44,337
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	287	2,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	198
当期変動額合計	400	1,770
当期末残高	44,337	46,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,355	3,588
減価償却費	3,268	2,597
有形固定資産売却損益（は益）	-	3
有形固定資産除却損	-	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	6	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	400	364
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	5
投資有価証券売却損益（は益）	3	10
受取利息及び受取配当金	42	44
持分法による投資損益（は益）	58	66
売上債権の増減額（は増加）	1,230	73
たな卸資産の増減額（は増加）	33	34
仕入債務の増減額（は減少）	267	42
長期未払金の増減額（は減少）	5	82
長期預り金の増減額（は減少）	116	61
差入保証金の増減額（は増加）	50	50
その他	690	244
小計	3,804	5,725
利息及び配当金の受取額	99	79
法人税等の支払額	798	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,000
有価証券の取得による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	629	1,010
有形固定資産の売却による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	300	2,159
投資有価証券の売却による収入	8	110
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	16	3
貸付金の回収による収入	12	13
その他	105	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030	7,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	741	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,332	2,342
現金及び現金同等物の期首残高	23,194	24,526
現金及び現金同等物の期末残高	24,526	22,184

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

(1) 連結子会社数 3 社

(2) 連結子会社名

（株）帝国ホテルエンタープライズ

（株）帝国ホテルサービス

（株）帝国ホテルハイヤー

(3) 非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

（株）インペリアル・キッチン

（株）ニューサービスシステム

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法(一部定率法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	651百万円	687百万円

2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(国債)	132百万円	134百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	14,552百万円	15,579百万円
業務委託費	3,039 "	3,242 "
賃借料	2,904 "	2,811 "
減価償却費	3,268 "	2,597 "
賞与引当金繰入額	874 "	886 "
退職給付費用	1,088 "	706 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地		3百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63百万円	328百万円
組替調整額		10 "
税効果調整前	63百万円	317百万円
税効果額	9 "	109 "
その他有価証券評価差額金	54百万円	197百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	54百万円	198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,862			37,862

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	415	14	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	326	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,862			37,862

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	326	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	22,527百万円	23,085百万円
有価証券	2,095 "	3,399 "
計	24,623百万円	26,484百万円
償還期間が3ヶ月を超える定期預金		4,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	96百万円	300 "
現金及び現金同等物の期末残高	24,526百万円	22,184百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	1,294百万円	1,294百万円
1年超	4,715 "	3,421 "
合計	6,009百万円	4,715百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、主に格付けの高い預金または債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,527	22,527	
(2) 売掛金	3,258		
貸倒引当金	14		
	3,244	3,244	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,377	3,377	
資産計	29,149	29,149	
(1) 買掛金	1,203	1,203	
負債計	1,203	1,203	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,085	23,085	
(2) 売掛金	3,332		
貸倒引当金	16		
	3,316	3,316	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,941	6,941	
(4) 敷金及び保証金	550	549	0
資産計	33,893	33,892	0
(1) 買掛金	1,161	1,161	
負債計	1,161	1,161	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	651	687
上記以外の非上場株式	55	55

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
敷金及び保証金	3,933	3,333
長期預り金	3,959	3,897

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,527			
売掛金	3,258			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債		67	68	
・社債	2,100	200	200	
敷金及び保証金	50	50		
合計	27,936	317	268	

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,085			
売掛金	3,332			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	200	935	1,000	
・社債	3,100	200	400	
・その他	100			
敷金及び保証金	50	500		
合計	29,868	1,635	1,400	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	516	162	353
債券	2,332	2,326	6
小計	2,848	2,489	359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	139	161	22
債券	292	300	7
その他	96	99	3
小計	528	561	32
合計	3,377	3,050	326

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	942	321	620
債券	5,297	5,273	23
小計	6,239	5,595	643
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2	2	0
債券	599	608	9
その他	100	100	
小計	701	711	9
合計	6,941	6,306	634

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	3	
合計	8	3	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	110	10	
合計	110	10	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,164	6,803
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,343	1,044
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,360	2,065
(4) 退職給付引当金(百万円)	6,147	5,782

(注) なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	469	308
(2) 利息費用(百万円)	178	112
(3) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	149	298
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	423	300
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	165	283
(6) 退職給付費用(百万円)	1,088	706

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3~1.6%	1.3~1.6%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10~13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	19百万円	81百万円
賞与引当金	333 "	337 "
その他	385 "	298 "
繰延税金負債(流動)との相殺		0 "
計	738百万円	717百万円
固定資産		
退職給付引当金	2,238百万円	2,094百万円
資産除去債務	323 "	329 "
減損損失	1,480 "	1,398 "
その他	212 "	186 "
評価性引当額	468 "	417 "
繰延税金負債(固定)との相殺	257 "	349 "
計	3,530百万円	3,242百万円
繰延税金資産合計	4,268百万円	3,960百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金		0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺		0 "
計		
固定負債		
有形固定資産	140百万円	120百万円
その他有価証券評価差額金	116 "	229 "
繰延税金資産(固定)との相殺	257 "	349 "
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	4,268百万円	3,960百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0 "	
住民税均等割等	0.7 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.6 "	
評価性引当額	0.5 "	
受取配当金連結消去	10.8 "	
持分法による投資損益	1.8 "	
その他	1.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	892百万円	908百万円
時の経過による調整額	15 "	16 "
期末残高	908百万円	924百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用のオフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,268百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,950百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,331	6,900
	期中増減額	431	217
	期末残高	6,900	6,682
期末時価		51,398	56,116

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費438百万円であります。

当連結会計年度の主な増加は、タワー防災センター監視盤更新工事65百万円、主な減少は、減価償却費338百万円であります。

3 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,979	3,697	48,676		48,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	44,979	3,718	48,697	20	48,676
セグメント利益	2,028	1,979	4,007	1,682	2,324
セグメント資産	24,875	7,268	32,143	30,446	62,590
その他の項目					
減価償却費	2,743	484	3,228	40	3,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	6	728		728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額30,446百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- その他項目の減価償却費の調整額40百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,086	3,547	51,633		51,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	48,086	3,567	51,654	20	51,633
セグメント利益	3,548	1,693	5,241	1,901	3,340
セグメント資産	23,880	7,028	30,908	34,236	65,145
その他の項目					
減価償却費	2,173	386	2,559	37	2,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040	171	1,211		1,211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,236百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
 - (3) その他項目の減価償却費の調整額37百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,494.74円	1,554.43円
1株当たり当期純利益金額	9.68円	76.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	287	2,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	287	2,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,337	46,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,337	46,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,602	23,705	38,702	51,633
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	861	865	3,433	3,588
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	540	538	2,140	2,254
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.22	18.14	72.16	76.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	18.22	0.08	54.02	3.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,671	22,150
売掛金	3,232	3,303
有価証券	2,095	3,399
貯蔵品	411	446
前払費用	39	39
繰延税金資産	709	685
未収入金	319	336
その他	233	267
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	28,698	30,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,581	100,026
減価償却累計額	82,015	83,656
建物(純額)	17,565	16,369
構築物	792	798
減価償却累計額	653	670
構築物(純額)	138	128
機械及び装置	4,740	4,627
減価償却累計額	4,343	4,266
機械及び装置(純額)	397	361
車両運搬具	53	57
減価償却累計額	44	37
車両運搬具(純額)	9	19
工具、器具及び備品	11,196	10,864
減価償却累計額	10,265	10,026
工具、器具及び備品(純額)	931	838
土地	3,220	3,219
有形固定資産合計	22,262	20,936
無形固定資産		
借地権	853	853
ソフトウェア	364	283
無形固定資産合計	1,218	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	3,596
関係会社株式	383	383
従業員に対する長期貸付金	20	11
長期前払費用	10	11
敷金及び保証金	3,931	3,881
繰延税金資産	3,317	3,037
その他	17	42
投資その他の資産合計	9,016	10,963
固定資産合計	32,497	33,037
資産合計	61,196	63,650

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,205	1,158
未払金	322	481
未払法人税等	86	983
未払消費税等	249	287
未払費用	2,443	2,795
前受金	1,049	894
預り金	285	304
前受収益	385	383
賞与引当金	819	826
役員賞与引当金	29	44
その他	115	110
流動負債合計	6,992	8,269
固定負債		
退職給付引当金	5,582	5,232
資産除去債務	908	924
長期預り金	3,908	3,840
その他	269	162
固定負債合計	10,668	10,161
負債合計	17,660	18,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	24	1,510
利益剰余金合計	40,536	42,022
自己株式	75	75
株主資本合計	43,324	44,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	408
純資産合計	43,535	45,219
負債純資産合計	61,196	63,650

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
室料売上	8,155	9,529
料飲売上	15,897	16,572
サービス売上高	2,594	2,852
賃貸収入	5,689	5,527
その他	15,887	16,667
売上高合計	48,225	51,147
材料費	11,309	11,441
販売費及び一般管理費	34,722 ₁	36,447 ₁
営業利益	2,193	3,258
営業外収益		
受取利息	15	14
有価証券利息	11	14
受取配当金	373	46
その他	119	127
営業外収益合計	519	202
経常利益	2,712	3,461
特別利益		
固定資産売却益	-	3 ₂
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産除却損	-	6
退職給付制度改定損	1,108	-
特別損失合計	1,108	6
税引前当期純利益	1,607	3,469
法人税、住民税及び事業税	374	1,106
法人税等調整額	647	193
法人税等合計	1,021	1,300
当期純利益	585	2,168

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,141	40,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,141	40,141
繰越利益剰余金		
当期首残高	180	24
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	585	2,168
当期変動額合計	156	1,486
当期末残高	24	1,510
利益剰余金合計		
当期首残高	40,692	40,536
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	585	2,168
当期変動額合計	156	1,486
当期末残高	40,536	42,022

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	43,480	43,324
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	585	2,168
当期変動額合計	156	1,486
当期末残高	43,324	44,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	197
当期変動額合計	54	197
当期末残高	210	408
純資産合計		
当期首残高	43,636	43,535
当期変動額		
剰余金の配当	741	682
当期純利益	585	2,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	197
当期変動額合計	101	1,684
当期末残高	43,535	45,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(一部定率法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

税法基準による均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(国債)	132百万円	134百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	12,451百万円	13,260百万円
業務委託費	5,009 "	5,450 "
賃借料	2,904 "	2,811 "
減価償却費	3,252 "	2,583 "
水道光熱費	2,049 "	2,191 "
建物什器補修費	1,173 "	2,051 "
賞与引当金繰入額	819 "	826 "
退職給付費用	971 "	610 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地		3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,346			31,346

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,346			31,346

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	1,294百万円	1,294百万円
1年超	4,715 "	3,421 "
合計	6,009百万円	4,715百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	338	338
関連会社株式	44	44
計	383	383

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	43百万円	79百万円
賞与引当金	311 "	314 "
その他	354 "	292 "
繰延税金負債(流動)との相殺		0 "
計	709百万円	685百万円
固定資産		
退職給付引当金	2,026百万円	1,889百万円
減損損失	1,480 "	1,398 "
資産除去債務	323 "	329 "
その他	207 "	184 "
評価性引当額	463 "	414 "
繰延税金負債(固定)との相殺	257 "	349 "
計	3,317百万円	3,037百万円
繰延税金資産合計	4,027百万円	3,723百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金		0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺		0 "
計		
固定負債		
有形固定資産	140百万円	120百万円
その他有価証券評価差額金	116 "	229 "
繰延税金資産(固定)との相殺	257 "	349 "
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	4,027百万円	3,723百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3 "	
住民税均等割等	0.5 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.1 "	
評価性引当額	0.4 "	
その他	0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	892百万円	908百万円
時の経過による調整額	15 "	16 "
期末残高	908百万円	924百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467.38円	1,524.15円
1株当たり当期純利益金額	19.74円	73.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	585	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	585	2,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,668	29,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,535	45,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,535	45,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,668	29,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	187,000	420
		(株)大和証券グループ本社	450,000	295
		(株)ニチレイ	200,000	112
		サッポロホールディングス(株)	170,000	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	27
		麒麟ホールディングス(株)	7,000	10
		タカラスタンダード(株)	12,558	9
		芝パークホテル(株)	105,000	5
		その他 4銘柄	1,637	5
計			1,371,195	999

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー (3銘柄)	3,000	2,999
		利付国庫債券 (2年) 第305回	200	200
		D A オフィス投資法人債 第2回	100	100
		小計	3,300	3,299
投資有価証券	その他 有価証券	利付国庫債券 (2年) 第317回	200	200
		利付国庫債券 (5年) 第90回	200	201
		利付国庫債券 (5年) 第98回	200	201
		利付国庫債券 (5年) 第105回	200	200
		利付国庫債券 (10年) 第295回	200	214
		利付国庫債券 (10年) 第302回	200	214
		利付国庫債券 (10年) 第309回	200	211
		利付国庫債券 (10年) 第316回	200	211
		利付国庫債券 (10年) 第324回	200	205
		分離元本振替国庫債券 第273回	37	36
		分離元本振替国庫債券 第281回	30	29
		分離元本振替国庫債券 第288回	68	67
		(株)みずほ銀行 第19回劣後債	100	105
		(株)三井住友銀行 第26回劣後債	100	101
		清水建設(株) 第19回社債	100	102
		大和証券S M B C キャップ付フローター債	100	99
		大和証券C M クレジットリンク債	100	101
大和証券クレジットリンク債	100	91		
小計			2,535	2,596
計			5,835	5,896

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	実績配当型金銭信託「 R e g i s t a 」13-01	100,000,000	100
計			100,000,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,581	662	217	100,026	83,656	1,857	16,369
構築物	792	6		798	670	16	128
機械及び装置	4,740	113	226	4,627	4,266	147	361
車両運搬具	53	20	17	57	37	3	19
工具、器具及び備品	11,196	304	636	10,864	10,026	393	838
土地	3,220		0	3,219			3,219
有形固定資産計	119,585	1,106	1,097	119,594	98,657	2,418	20,936
無形固定資産							
借地権	853			853			853
ソフトウェア	849	82	162	769	485	163	283
無形固定資産計	1,702	82	162	1,622	485	163	1,137
長期前払費用	19	4	3	20	9	0	11

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館エレベーター更新	85百万円
		タワー防災センター監視盤更新	65 "
		本館4階宴会場改修	51 "
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館2階宴会場絨毯	56 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	タワー防災センター監視盤	208百万円
機械及び装置	帝国ホテル本社	本館17階嘉門調理機器	39 "
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館2階宴会場絨毯	99 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	12	10	0	16
賞与引当金	819	826	819		826
役員賞与引当金	29	44	29		44

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、個別債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	240
預金	
当座預金	1
普通預金	4,886
別段預金	2
定期預金	17,020
計	21,910
合計	22,150

(ロ) 売掛金

区分	金額(百万円)
一般	1,799
旅行代理店及び航空会社	350
クレジットカード	1,058
宿泊客	95
合計	3,303

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,232	53,734	53,662	3,303	94.2	22.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

(ハ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)	比率(%)
食料品(肉、野菜、魚類等)	192	43.0
飲料品(洋酒、日本酒等)	177	39.7
消耗品等	64	14.5
補繕材料品	12	2.8
合計	446	100.0

(b) 固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
差入保証金	583
敷金	3,297
合計	3,881

(c) 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	47
(株)なだ万	40
電音エンジニアリング(株)	35
(株)ノムラ	34
(株)遠藤波津子美容室	33
その他	966
合計	1,158

(d) 固定負債
(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,233
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,044
未認識数理計算上の差異	2,045
合計	5,232

(ロ)長期預り金

内訳	金額(百万円)
敷金(貸店舗・貸事務所)	3,618
保証金(")	120
その他	102
合計	3,840

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.imperialhotel.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第171期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第171期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第172期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第172期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第172期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。